

令和3年度新型コロナウイルス感染症対応 地方創生臨時交付金事業の効果検証について

和歌山県企画総務課

1 交付金の活用状況（項目は緊急経済対策の4つの柱）

I. 感染拡大の防止

交付金充当額 2,677,958千円（11事業）

II. 雇用の維持と事業の継続

交付金充当額 7,282,073千円（14事業）

III. 経済活動の回復

交付金充当額 1,686,681千円（5事業）

IV. 強靱な経済構造の構築

交付金充当額 472,584千円（12事業）

2 効果検証

外部有識者の意見を踏まえ効果検証を行った結果、実施した42事業全てにおいて、感染拡大防止及び地域経済や住民生活の支援等を通じた地方創生に有効であった。

（添付資料）

- ・効果検証対象事業実施結果一覧

効果検証対象事業実施結果一覧

《新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金》

No	(1) 緊急経済対策の4つの柱	(2) 交付金 充当額 (単位:千円)	(3) 事業名	(4) 本事業終了結果			(5) 事業総括評価
				事業実施内容	交付金充当額 (単位:千円)	事業担当課 評価	
I	感染拡大の 防止	2,677,958	1 感染症対策	<ul style="list-style-type: none"> 一般医療機関における感染症病床確保のため、7医療機関に対して補助支援を実施(国基準額に上乗せ) コロナ入院患者を受け入れた医療機関の医療従事者に対し特別手当を支給(23医療機関に補助支援) 同居家族がコロナ感染で入院した際、1人での生活が困難となる老人・児童等が一時的に病院等に滞在するための経費を支援(合計306名) 認知症等を伴うコロナ患者を受け入れた16医療機関に対し補助支援を実施 変異株コロナ患者を隔離するための施設整備等に対し、10医療機関に補助支援を実施 医療専門職人材を活用してPCR行政検査の補助業務等を行う17医療機関に対しを補助支援を実施 県環境衛生研究センターへ遺伝子検査に必要な次世代シーケンサー(1台)を設置し、PCR検査体制機能を整備 	1,779,907	地方創生に相当程度効果があった	新型コロナウイルス感染症対応緊急包括支援交付金の対象とならない部分での保健医療行政の強化、医療従事者等への慰労金支給、学校・公共施設・飲食店等での感染症対策を強化することにより、感染拡大の防止を図ることを通じ地方創生に寄与した。
			2 医薬品等緊急対策事業(抗原検査キット配布)	抗原検査キット及び鼻腔用滅菌スワブを5,000回分を医療機関・高齢者施設・児童養護施設・救護施設等に配布	4,565	地方創生に効果があった	
			3 オンラインを活用した妊産婦等相談支援	コロナに不安を抱える妊産婦に対するオンライン相談体制を構築(県内8保健所・支所)	397	地方創生に効果があった	
			4 飲食店等の感染拡大防止対策	感染症予防対策のため、本県の飲食店認証制度取得に係る設備など店舗環境整備に必要な経費を支援(支援件数1,201件)	324,126	地方創生に効果があった	
			5 スクール・サポート・スタッフ等の追加配置	スクール・サポート・スタッフを追加配置(95名)し、消毒作業などの感染症対策業務で増大した教員の負担を軽減することで、安全な学校運営を図った	22,292	地方創生に非常に効果的であった	
			6 特別支援学校におけるスクールバス介助員追加配置	介助職員の増員(42名)によりバスの増便が可能になったことで感染リスクの防止を図った	41,693	地方創生に効果があった	
			7 国民文化祭および全国障害者芸術・文化祭におけるコロナ対策	出演者・スタッフ・来場者の感染症対策、密を避けるための会場数の増、輸送用車両の増、来場者数を制限したことに伴い行ったテレビ中継・オンライン配信等により、多くの県民が参加することができた	43,741	地方創生に効果があった	
			8 高等学校総合文化祭におけるコロナ対策	各会場への消毒液・サーマルカメラ等設置、ソーシャルディスタンス確保のための雑踏整理警備員配置、輸送バスの増便、危機管理マニュアル策定など、コロナ対策を行い、安心・安全に大会を実施することができた	70,642	地方創生に効果があった	
			9 紀の国防災人づくり塾におけるコロナ対策	受講者同士の間隔を保つなど工夫し、特に和歌山市会場ではサテライト会場を設置するなど、感染症対策を徹底した(県内2会場で計6日開催 受講者:186名)	753	地方創生に効果があった	
			10 新型コロナウイルス感染症対応(諸業務関係)	<ul style="list-style-type: none"> 支援制度の周知や業界団体への要請などコロナ感染症対応に関連する文書等を、約15,000通発送した コロナ感染症対応業務において追加発生した超過勤務に対応し、より一層の対策に取り組むことができた コロナ感染症対応業務に係る検体搬送費、廃棄物処理委託料等の追加発生した事務費を支給(県内8保健所・支所で実施) 子ども・女性・障害者相談センター体育館の消毒実施(66日分実施)や体育館の空調設置により熱中症のリスクが低減された環境で運動を行うことが可能となり、感染拡大の防止を図った 県関連施設のトイレや手洗い場の改修により感染拡大の防止を図った 	377,895	地方創生に効果があった	
			11 感染症予防対策等の周知・啓発	<ul style="list-style-type: none"> 県によるコロナ感染症対策や県からの「県民への呼びかけ」を新聞媒体を活用して周知した 県の感染予防対策を取りまとめた「県民の皆様へのお願い」について、テレビ・WEBを活用した広告など幅広い広報ツールにより、県民への周知・啓発を行い、感染拡大防止を図った。また、第三者認証制度により、感染予防対策を行っている事業者を認証(事業者認証数:約6,600件)し、県民及び企業が安心して、経済社会活動を行える環境を整備した 令和3年10月から和歌山県外国人サポートメールの事業(電子メール配信サービス)を開始。県内の在住外国人に向けて、感染症に関する情報等を5言語でメール配信した(メール登録者数118名) 	11,947	地方創生に効果があった	

No	(1) 緊急経済対策の4つの柱	(2) 交付金 充当額 (単位:千円)	(3) 事業名	(4) 本事業終了結果			(5) 事業総括評価	
				事業実施内容	交付金充当額 (単位:千円)	事業担当課 評価		
II	雇用の維持と 事業の継続	7,282,073	1	事業継続支援金事業	国の持続化給付金 の上乗せ支援金であり、新型コロナの影響を受けた県内中小事業者の事業継続の下支えとなった(支給実績:368件)	82,514	地方創生に非常に効果的であった	コロナ禍で打撃を受けた県内事業者に対する支援金や感染拡大時の営業時間短縮要請等に応じた県内飲食店に対する協力金の支給、国の支援制度活用のためのサポートなどにより、県内事業者の雇用維持および事業継続を図ることを通じ、地方創生に寄与した。
			2	家賃支援金事業	支援金を交付し、地代・家賃の負担を軽減することで、新型コロナウイルスの影響により、売上げの急減に直面する県内事業者の事業継続を支援することができた(交付件数:177件)	22,649	地方創生に非常に効果的であった	
			3	飲食・宿泊・旅行業支援事業	令和3年1～2月の売上減少に対する支援金であり、新型コロナにより売上が減少した県内中小事業者の事業継続の下支えとなった(支援実績:3,497件)	743,197	地方創生に非常に効果的であった	
			4	飲食・宿泊・サービス業等支援金(第1期、第2期、第3期)	各4半期(第1期:R3.4～6月、第2期:R3.7～9月、第3期:R3.10～12月)の売上減少に対する支援金であり、新型コロナにより売上が減少した県内中小事業者の事業継続の下支えとなった(支援実績→第1期:7,719件、第2期:9,714件、第3期:8,664件)	5,073,449	地方創生に非常に効果的であった	
			5	営業時間短縮に係る感染拡大防止協力金(第1期、第2期分) (協力要請推進枠地方負担分)	営業時間短縮要請に応じた飲食店に対して、協力金を支給するもので、要請に応じた飲食事業者を支援することができた(支援実績:第1期分で1,941件、第2期分で1,924件) ※全体事業費:1,733,324千円	668,783	地方創生に非常に効果的であった	
			6	県内事業者支援体制一元化	事業再構築支援に係るコーディネーターを配置し、申請を支援するため、県内事業者からの相談に総合的に対応する総合相談窓口を開設し、県内事業者の事業再構築のサポートを行うことで、県内事業者が円滑に制度活用できるよう支援を行った(相談件数:520件、確認書発行・計画書策定支援件数:129件)	82,482	地方創生に相当程度効果があった	
			7	商工会等窓口強化支援	県内の商工会等30団体に人員を延べ48人設置し、コロナ対策支援金等の申請サポートを行うことで、県内事業者が円滑に制度活用できるように支援することができた	97,055	地方創生に相当程度効果があった	
			8	事業継続力強化支援	県内の商工会等38団体に災害対応(シミュレーション)訓練を実施し、災害時の行動手順の最新化や、現状の課題の洗い出しを行うことで、災害時に商工会等がスムーズに対応できるように支援することができた	4,980	地方創生に非常に効果的であった	
			9	離職者の再就職支援	コロナ感染拡大による雇用状況の悪化により離職を余儀なくされた失業者の早期の雇用安定を図るため、人材ニーズのある分野・企業と求職者の研修を通じたマッチングの機会を提供(正社員雇用:合計31名)	40,524	地方創生に相当程度効果があった	
			10	教育訓練の推進	国の雇用調整助成金(教育訓練)の上乗せ助成(3000円/1人1日あたり)を実施し、県内企業における従業員の雇用の維持・確保やコロナ収束後に備えた競争力強化につながる効果的で意義のある支援であった(支援実績:240件)	55,766	地方創生に相当程度効果があった	
			11	地域鉄道・広域幹線バス事業者支援	コロナ感染拡大の影響により需要が落ち込んだ地域交通事業者の設備整備に対する支援や助成金を交付し、事業者の事業継続に寄与した(支援実績:9件)	79,942	地方創生に相当程度効果があった	
			12	貸切バス車両維持・整備費支援	コロナ感染拡大の影響により需要が著しく落ち込んでいる貸切バス事業者に対し、事業を維持するための車両維持・整備費用に対し支援を実施し、事業者の事業継続に寄与した(支援実績:27件)	66,917	地方創生に相当程度効果があった	
			13	地域交通運行継続支援事業	コロナ感染拡大の影響を受け、利用者の減少等による売上げの急減に直面する旅客等の運送事業を行う者の事業継続を下支えするため、地域交通事業者130事業者に対し給付金を交付し、事業継続に寄与した	178,100	地方創生に相当程度効果があった	
			14	指定管理者支援	コロナ感染拡大防止による外出自粛などの影響で利用料金収入が減少した指定管理者の支援を行ったことにより、事業者の事業継続に寄与した(支援実績:3者)	85,715	地方創生に効果があった	
III	経済活動の 回復	1,686,681	1	県民リフレッシュプラン販売促進	・新型コロナウイルス感染症により大きなダメージを受けた県内観光産業を支援するため、県内の宿泊施設や観光施設を利用する旅行代金の割引支援を行うとともに、土産物店等で利用できるクーポンを付与することで、旅行需要や県内消費の喚起を行った ・旅行事業者75社、宿泊事業者346社の合計421社の参画のもと、延べ約54万人の県民が利用した。経済効果としては、5千円のチケットが約105万枚利用(約52億円)、クーポンが約11億円利用されたことから、少なくとも約63億円の効果があった	1,058,370	地方創生に非常に効果的であった	コロナ禍で特に影響を受けた観光業界を回復させるための観光需要喚起や公共交通事業者の利用促進、PCR検査の無料実施等による、経済活動の回復を図ることを通じ、地方創生に寄与した。
			2	宿泊事業者事業継続支援	旅行者が安心して旅行を楽しめる環境の整備を図るため、県内宿泊事業者の事業継続の支援を実施した(支援実績:277件)。申請者からは、更なる感染症対策により、より一層安全・安心な施設になった、ワーケーションの受入環境整備等の新たな取組が出来たなどの声があった	440,000	地方創生に相当程度効果があった	
			3	わかやま交通・運輸事業者支援	公共交通事業者に対する、感染拡大防止対策等に係る経費の支援、タクシー車両へのキャッシュレス決済機器の導入等に対して支援を実施し、感染機会を減らすと同時に事業者の競争力の強化に資することができた。また、鉄道事業者の観光列車への改修に対して支援を実施し、新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んだ需要の回復に寄与した(支援実績:35件)	89,627	地方創生に相当程度効果があった	
			4	ワクチン・検査パッケージ等促進(検査促進枠地方負担分)	令和3年12月28日から無料検査事業(一般検査事業)として、感染に不安を感じる県内在住の方を対象に、PCR・抗原定性検査を約19,000回実施した。県民が安心して、経済社会活動を行うことができ、地域全体の活性化に寄与した	36,487	地方創生に効果があった	
			5	コロナ不況に伴う人材活用	新型コロナで大打撃を受けた航空各社・鉄道会社等から社員を受け入れ(4社15名)、今までの経験値を活かすことができる職務かつ、コロナ不況から脱却を目指す分野である観光、企業振興、交通等の職務についてもらい、県業務に従事した	62,197	地方創生に効果があった	

No	(1) 緊急経済対策の4つの柱	(2) 交付金 充当額 (単位:千円)	(3) 事業名	(4) 本事業終了結果		(5) 事業総括評価
				事業実施内容	交付金充当額 (単位:千円)	
IV	強靱な経済構造の構築	472,584	1 県内事業者デジタル化推進	デジタル化推進シンポジウムを開催しデジタル化への機運醸成を図った。また、県内事業者の課題に応じた専門家を最大3回無料で派遣することで、デジタル化を促した。 派遣回数実績311回(R3.4~R4.1累計)	12,969	地方創生に効果があった
			2 ものづくり製品販促デジタル化促進	・デジタル技術を活用した販売促進ツール導入に要する経費を補助(補助実績:111件) ・県内中小企業の経営者層に対して、ウィズコロナ時代における販促活動をテーマに効果的な広報・マーケティングなどを学び、簡易な活動計画を作成するためのセミナーを開催(受講社数:124社) ・プレミアム和歌山の商談ツールとなるデジタルカタログを製作し、県が運営する「プレミアム和歌山ホームページ」に掲載(延べ登録事業者数:429社)	62,210	地方創生に効果があった
			3 ものづくりシステムカイゼン促進	・県内中小企業に対して、生産現場の効率化や経営管理体制の強化を図るための工程管理システムや基幹業務支援システムなどの導入に要する経費を補助(補助実績:39件) ・県内中小企業の経営者層を対象に、システムを導入する前に、デジタル化の必要性やそのために必要な準備、デジタル化企業の将来の姿などを学び、自社にとって必要かどうかを検討するための講座を実施(受講社数:71社)	132,040	地方創生に相当程度効果があった
			4 ものづくり生産力高度化	自動裁断CAD/CAMシステムや加工合板梱包用ロボット、製造設備運転記録の電子化など、本事業により12事業者の設備導入を支援。デジタル技術を駆使した県内製造事業者の業務効率化とそこから生まれるビジネスモデルの変革に寄与した	94,764	地方創生に相当程度効果があった
			5 アフターコロナ実用開発実証推進	新型コロナウイルス感染症拡大に伴い生じた新たな社会的課題を解決するため、県内事業者又は県内外の複数の事業者からなるコンソーシアムによる新たな技術・アイデアの実用開発や実証を行うプロジェクトを支援。教育機関や医療機関、流通インフラが抱える課題を解決する3事業者4プロジェクトに対し支援を行った	30,418	地方創生に相当程度効果があった
			6 農林水産物販促デジタル化促進	・県内農林漁業者等が新型コロナウイルス感染症の影響下における新たな販促活動に対応するために行う、販路開拓を目的としたウェブサイト等の作成又は改良に要する経費を補助(補助実績:41者)。事業者からは、「補助金でよいロゴデザインが完成し、自社サイトのほか産直サイトでの発信を始めた。これまでの自社サイトは真田丸における販売力アップをめざし高級感もあるイメージで作成していたが、ポップなデザインを活用して、子育て世代のファミリー層をターゲットにPRし、次世代のファンも取り込んでいきたい。」との意見があった ・eコマースセミナー(4回)や新たにeコマースに取り組む事業者に専門家を派遣(9事業者)して支援	16,108	地方創生に相当程度効果があった
			7 eコマースを活用した販売促進	コロナ禍においても、県外や国外への販売促進支援を行うため、食の宝庫和歌山総合サイト「おいしく食べて和歌山モールFOR BUSINESS」を構築。県内事業者からは、「おいしく食べて和歌山モールには非常に感謝している。生の果実もECサイトで殆ど売れてしまい、じゃばらも10kg単位で購入する客もいる。」との意見があった	25,746	地方創生に相当程度効果があった
			8 デジタル経営診断環境構築	県内事業者が、自社のデジタル技術の活用度合いを把握し、他社と比較することで、デジタル技術を活用したデジタル経営への関心・必要性を啓発し、DX実現に向け各種支援制度に誘導(デジタル経営診断ツールを用いた診断数:168者)	36,531	地方創生に効果があった
			9 市町村申請手続オンライン化支援	・全4回における「和歌山デジタル化推進検討会議」の検討結果として、『行政のデジタル化に向けた県内市町村の取り組むべき方向性』をとりまとめた ・地方創生に向け行政のデジタル化を進めるため、16市町村に県内に本店を有する企業のICT専門人材を技術アドバイザーとして派遣し、市町村の申請手続きのオンライン化を推進した	1,239	地方創生に効果があった
			10 事務デジタル化推進	・令和2年度に導入したモバイルルータ500台を全庁的に利用することにより、行政事務用PCに接続して在宅勤務やモバイル勤務が可能になり、全ての職員がテレワークを実施できる環境を整備することができた ・Web会議ツールを100ライセンス追加した。これにより、以前は本庁からのみ遠隔での会議が開催可能であったが、知事部局のすべての出先機関からも開催可能になった ・モバイルルーター使用料(40台分)に充当したことで在宅勤務が実施でき、感染防止しながら業務を滞りなく行うことができた	21,492	地方創生に効果があった
			11 オンライン授業で学びの深化	コロナ禍における自宅学習を必要とする児童生徒に対してモバイルルータを貸し出すことでオンライン教育の機会を提供した。また、オンライン教育に関する研修を実施したり、映像制作研修に参加したりすることで、オンライン教育の充実をはかり、オンライン教育に必要な著作権補償金の支援により、安心して教材を作成したり授業を行うことができた(モバイルルーター貸出実績:1063台)	14,743	地方創生に効果があった
			12 学校におけるコロナ対策追加負担	・コロナ禍で入学希望が増えた特別支援学校に対して、児童生徒への1人1台パソコンの追加配布を行い、ICTを活用した教育の機会均等を提供できた(パソコン配備台数:51台) ・和歌山県学校保健特別対策事業費補助金(修学旅行のキャンセル料等支援事業)交付要綱に従い、13校に対して補助金を交付した	24,324	地方創生に効果があった

県内事業者のデジタル化による生産性向上等にかかる支援、行政のデジタル化や教育現場におけるICT環境整備など、デジタル・トランスフォーメーションの加速化を通じ、地方創生に寄与した。